

令和元年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第87号
令和2年8月18日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

中村ゆう子

令和元年度一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度大東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	2
A 収 支 全 般		
1	一般会計及び特別会計	5
2	財務分析(普通会計)	8
B 一 般 会 計		
1	決算額の状況	13
2	決算収支の状況	13
3	歳 入	14
4	歳 出	22
C 特 別 会 計		
1	国民健康保険特別会計	33
2	交通災害共済事業特別会計	40
3	火災共済事業特別会計	43
4	介護保険特別会計	47
5	後期高齢者医療保険特別会計	50
6	2 駅周辺整備事業特別会計	52
D 財 産 及 び 基 金		
1	公有財産の状況	57
2	物品の状況	59
3	債権の状況	60
4	基金の状況	61

E 基金の運用状況

1 物品調達基金	65
2 生活福祉資金貸付基金	66
3 奨学貸付基金	67
4 土地開発基金	68

決算審査資料

第1表 令和元年度歳入歳出決算総括表	72
第2表 歳入款別一覧表	74
第3表 歳出款別一覧表	80
第4表 歳入款別前年度比較表	86
第5表 歳出款別前年度比較表	89

1 審査の対象

- 令和元年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 2 駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 財産及び基金
- 令和元年度 基金の運用状況

2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月18日

3 審査の方法

- 1 審査に付された令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況報告書が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計及び基金の収入支出が合法かつ適正に行われているか、又その計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理及び各基金の運用状況等について、証拠書類及び台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計及び財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 収 支 全 般

1 一般会計及び特別会計

令和元年度一般会計及び特別会計を合算した決算総額は、

歳入 72,931,051 千円

歳出 71,447,850 千円 となった。

これを前年度と比べると、

歳入 5,854,332 千円 (8.7%)の増

歳出 5,725,000 千円 (8.7%)の増となっている。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 1,483,201 千円の黒字、翌年度への繰越財源 174,028 千円を控除した実質収支では 1,309,173 千円の黒字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A-1表のとおりである。

A-1表

一般会計・特別会計歳入

会計別		歳入			歳	
		元年度	30年度	増減額	元年度	30年度
一般会計		千円 47,070,717	千円 41,785,092	千円 5,285,625	千円 46,326,610	千円 40,879,463
特別会計	国民健康保険	13,975,863	14,129,022	△153,159	13,555,618	14,026,517
	交通災害共済	21,337	18,915	2,422	18,832	13,204
	火災共済	12,077	21,420	△9,343	8,342	21,420
	介護保険	9,941,823	9,480,179	461,644	9,649,825	9,208,712
	後期高齢者医療保険	1,713,125	1,642,091	71,034	1,692,514	1,573,534
	2駅周辺整備	196,109	-	196,109	196,109	-
	計	25,860,334	25,291,627	568,707	25,121,240	24,843,387
合計		72,931,051	67,076,719	5,854,332	71,447,850	65,722,850

(参考)

会計別		歳入			歳	
		元年度	30年度	増減額	元年度	30年度
普通会計		千円 47,278,894	千円 41,805,416	千円 5,473,478	千円 46,531,052	千円 40,899,788

歳出総括及び前年度比較

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支		
	増減額	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,447,147	174,028	109,909	64,119	570,079	795,720	
△470,899	-	-	-	420,245	102,505	
5,628	-	-	-	2,505	5,711	
△13,078	-	-	-	3,735	0	
441,113	-	-	-	291,998	271,467	
118,980	-	-	-	20,611	68,557	
196,109	-	-	-	0	-	
277,853	-	-	-	739,094	448,240	
5,725,000	174,028	109,909	64,119	1,309,173	1,243,960	

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支		
	増減額	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,631,264	174,028	109,909	64,119	573,814	795,719	

2 財務分析(普通会計)

(1) 実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A-2表

区 分	元年度	30年度	29年度
実 質 収 支 額	千円 573,814	千円 795,719	千円 664,373
標 準 財 政 規 模	24,200,029	24,038,033	23,892,213
実 質 収 支 比 率	% 2.4	% 3.3	% 2.8

令和元年度の実質収支比率は2.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

(2) 経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性又は弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、財源に余裕がなく新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の社会保障関係費の増加により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

A-3表

区 分		元年度	30年度	29年度
分子	経常経費充当一般財源等	千円 25,714,325	千円 24,072,057	千円 24,231,261
	経常一般財源収入	23,385,685	22,943,399	22,980,309
分母	臨時財政対策債	1,548,944	1,593,149	1,533,715
	計	24,934,629	24,536,548	24,514,024
経常収支比率		% 103.1	% 98.1	% 98.8

令和元年度の経常収支比率は103.1%となり、前年度に比べ5.0ポイント上昇した。

(3) 実質公債費比率

【算式】

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

A・・・地方債元利償還金

B・・・準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C・・・A、Bに充てられた特定財源

D・・・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E・・・標準財政規模

【備考】

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金及び準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。
この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。
過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、又35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

令和元年度の実質公債費比率は6.2%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

A-4表

区 分	元年度	30年度	29年度
当 年 度 発 行 額	千円 3,246,044	千円 2,429,349	千円 2,518,315
元 利 償 還 額	4,613,686	3,782,869	3,498,558
元 金	4,356,977	3,480,879	3,161,897
利 子	256,709	301,990	336,661
年 度 末 現 在 高	34,330,116	35,441,049	36,492,579
実質公債費比率(3カ年平均)	%	%	%
	6.2	4.6	4.1

(注)令和元年度の実質公債費比率は暫定値である。

B 一 般 会 計

1 決算額の状況

令和元年度一般会計決算額は、歳入総額 47,070,717 千円、歳出総額 46,326,610 千円で、前年度に比べ歳入で 5,285,625 千円(12.6%)の増、歳出で 5,447,147 千円(13.3%)の増となった。

決算額の推移は、B-1表のとおりである。

B-1表 決算額の推移

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳入	決 算 額 (千円)	47,070,717	41,785,092	45,506,779	41,671,159	41,459,820
	対 前 年 度 比 (%)	112.6	91.8	109.2	100.5	105.9
	27年度を100とした指数 (%)	113.5	100.8	109.8	100.5	100.0
歳出	決 算 額 (千円)	46,326,610	40,879,463	44,777,826	40,817,447	40,438,743
	対 前 年 度 比 (%)	113.3	91.3	109.7	100.9	105.3
	27年度を100とした指数 (%)	114.6	101.1	110.7	100.9	100.0

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入 47,070,717 千円から歳出 46,326,610 千円を引いた形式収支で 744,107 千円の黒字、翌年度への繰越財源 174,028 千円を控除した実質収支でも 570,079 千円の黒字となっている。なお、単年度収支は 225,641 千円の赤字となっている。

決算収支の推移は、B-2表のとおりである。

B-2表 決算収支

年度	決 算 額		形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F) (G)
	歳入 (A)	歳出 (B)					
元	千円 47,070,717	千円 46,326,610	千円 744,107	千円 174,028	千円 570,079	千円 795,720	千円 △225,641
30	41,785,092	40,879,463	905,629	109,909	795,720	658,759	136,961
29	45,506,779	44,777,826	728,953	70,194	658,759	462,657	196,102
28	41,671,159	40,817,447	853,712	391,055	462,657	960,216	△497,559
27	41,459,820	40,438,743	1,021,077	60,861	960,216	682,849	277,367

3 歳入

(1) 歳入の概要

歳入総額は47,070,717千円で、予算現額50,341,354千円に対し、3,270,637千円の減、執行率は93.5%である。また調定額47,660,539千円に対し、収納率は98.8%、収入未済額は不納欠損額38,891千円を控除して550,931千円となっている。

歳入決算額の推移は、B-3表のとおりである。

B-3表 一般会計歳入内訳

年度	予算額 a	調定額 b	収入済額			不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
			金額 c	予算執行率 c/a	収納率 c/b		
元	千円 50,341,354	千円 47,660,539	千円 47,070,717	% 93.5	% 98.8	千円 38,891	千円 550,931
30	44,011,520	42,420,150	41,785,092	94.9	98.5	37,866	597,192
29	47,207,398	46,226,757	45,506,779	96.4	98.4	57,882	662,096
28	44,166,612	42,535,632	41,671,159	94.3	98.0	64,746	799,727
27	42,531,481	42,516,681	41,459,820	97.5	97.5	71,811	985,050

① 市税

市税は調定額17,151,605千円に対し、収入済額は16,938,237千円で、前年度の収入済額に比べ48,832千円増加し、市税収入済額が歳入総額に占める割合は4.4ポイント低下して36.0%となった。また徴収率は98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

市税の年度別比較はB-4表のとおり、また税目別の前年度比較はB-5表のとおりである。

B-4表

市 税 年 度 別 比 較

年度	調 定 額	収 入 済 額	前年度比較 (収入済額)		徴収率	歳入総額に対する割合
			増 減 額	増減率		
元	千円 17,151,605	千円 16,938,237	千円 48,832	% 0.3	% 98.8	% 36.0
30	17,139,471	16,889,405	△21,251	△0.1	98.5	40.4
29	17,253,212	16,910,656	120,829	0.7	98.0	37.2
28	17,259,310	16,789,827	△112,372	△0.7	97.3	40.3
27	17,558,724	16,902,199	198,336	1.2	96.3	40.8

※収入済額については還付不執行分を含む。

B-5表

市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

税 目	収 入 済 額		増 減 額	増減率	
	元年度	30年度			
現 年 課 税 分	市 民 税(個人分)	千円 5,837,766	千円 5,748,894	千円 88,872	% 1.5
	市 民 税(法人分)	1,147,767	1,257,781	△110,014	△8.7
	固 定 資 産 税	7,178,248	7,131,298	46,950	0.7
	国有資産等所在市町村交付金	171,602	145,284	26,318	18.1
	軽 自 動 車 税	166,150	160,170	5,980	3.7
	市 た ば こ 税	800,574	786,596	13,978	1.8
	都 市 計 画 税	1,519,999	1,510,343	9,656	0.6
	入 湯 税	2,051	2,053	△2	△0.1
	計	16,824,157	16,742,419	81,738	0.5
滞 納 繰 越 分	市 民 税(個人分)	76,271	90,556	△14,285	△15.8
	市 民 税(法人分)	1,942	1,137	805	70.8
	固 定 資 産 税	26,389	42,401	△16,012	△37.8
	軽 自 動 車 税	3,912	3,986	△74	△1.9
	都 市 計 画 税	5,566	8,906	△3,340	△37.5
	計	114,080	146,986	△32,906	△22.4
合 計	16,938,237	16,889,405	48,832	0.3	

ア 現年課税分

調定額 16,927,877 千円に対し収入済額は 16,824,157 千円で、徴収率は 99.4%である。前年度に比べ調定額は 80,144 千円(0.5%)の増、収入済額は 81,738 千円(0.5%)の増である。

B-6表

年度	調定額	収入済額	徴収率
	千円	千円	%
元	16,927,877	16,824,157	99.4
30	16,847,733	16,742,419	99.4
29	16,839,978	16,715,300	99.3
28	16,663,725	16,523,782	99.2
27	16,742,799	16,555,323	98.9

イ 滞納繰越分

調定額 223,728 千円に対し収入済額は 114,080 千円で、徴収率は 51.0%である。前年度に比べ調定額は 68,010 千円(23.3%)の減、収入済額で 32,906 千円(22.4%)の減である。

B-7表

年度	調定額	収入済額	徴収率
	千円	千円	%
元	223,728	114,080	51.0
30	291,738	146,986	50.4
29	413,234	195,356	47.3
28	595,585	266,045	44.7
27	815,925	346,876	42.5

ウ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は 27,131 千円であり、前年度に比べ 609 千円(2.3%)の増である。

B-8表

税 目	年度	地方税法第15条の7適用 (滞納処分の執行停止)		地方税法第18条適用 (消滅時効)		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税 (個人・法人)	元	1,201	13,689	739	5,650	1,940	19,339
	30	1,073	11,392	667	7,190	1,740	18,582
固 定 資 産 税	元	884	4,839	294	1,117	1,178	5,956
	30	1,040	4,592	326	1,271	1,366	5,863
軽自動車税	元	124	317	113	224	237	541
	30	155	425	166	403	321	828
都 市 計 画 税	元	884	1,060	294	235	1,178	1,295
	30	1,040	982	326	267	1,366	1,249
計	元	3,093	19,905	1,440	7,226	4,533	27,131
	30	3,308	17,391	1,485	9,131	4,793	26,522

② 地方譲与税

決算額は190,407千円で、前年度に比べ5,302千円(2.9%)の増である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は22,049千円で、前年度に比べ973千円(4.6%)の増である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は54,070千円で、前年度に比べ46,160千円(46.1%)の減である。

⑤ 地方交付税

決算額は5,167,989千円で、前年度に比べ383,004千円(8.0%)の増である。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は12,962千円で、前年度に比べ463千円(3.4%)の減である。

⑦ 分担金及び負担金

決算額は170,370千円で、前年度に比べ89,141千円(34.3%)の減である。

⑧ 使用料及び手数料

決算額は 682,352 千円で、前年度に比べ 3,935 千円(0.6%)の減である。

使用料及び手数料の内訳はB-9表のとおりである。

B-9表 使用料及び手数料収入の年度比較

科目	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b		不納欠損額	収入未済額	収納率 b/a
				前年度比			
		千円	千円	%	千円	千円	%
使用料	元	404,453	280,511	96.0	441	123,501	69.4
	30	420,453	292,125	94.4	833	127,495	69.5
手数料	元	420,613	401,841	101.9	9,158	9,614	95.5
	30	419,196	394,162	98.9	6,254	18,780	94.0
計	元	825,066	682,352	99.4	9,599	133,115	82.7
	30	839,649	686,287	96.9	7,087	146,275	81.7

⑨ 国庫支出金

決算額は 8,034,193 千円で、前年度に比べ 739,200 千円(10.1%)の増である。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 6,604,493 千円で前年度比 7.3%の増、国庫補助金は 1,339,229 千円で 21.1%の増、委託金は 90,471 千円で 189.2%の増である。

⑩ 府支出金

決算額は 3,389,486 千円で、前年度に比べ 197,050 千円(6.2%)の増である。

収入済額の内訳は、府負担金が 2,637,815 千円で前年度比 7.6%の増、府補助金は 518,486 千円で 0.6%の増、委託金は 233,185 千円で 3.9%の増である。

⑪ 財産収入

決算額は 192,642 千円で、前年度に比べ 87,370 千円(83.0%)の増である。

収入済額の内訳は、財産運用収入が 100,443 千円で前年度比 16.4%の増、財産売払収入が 92,199 千円で 385.8%の増である。

⑫ 寄付金

決算額は2,490,957千円で、前年度に比べ1,542,824千円(162.7%)の増である。
収入済額の主なものは、ふるさと納税寄付金2,490,365千円である。

⑬ 繰入金

決算額は2,322,261千円で、前年度に比べ1,598,176千円(220.7%)の増である。
繰入金の内訳は、B-10表のとおりである。

B-10表 繰 入 金 の 状 況

内 訳		元年度	30年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
基 金 か ら の 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	400,000	-	400,000	皆増
	公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金 繰 入 金	355,860	338,000	17,860	5.3
	減 債 基 金 繰 入 金	1,083,239	-	1,083,239	皆増
	緑 化 基 金 繰 入 金	2,097	2,181	△84	△3.9
	福 祉 基 金 繰 入 金	5,636	1,500	4,136	275.7
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	3,488	2,951	537	18.2
	市 営 住 宅 整 備 基 金 繰 入 金	243,368	71,222	172,146	241.7
	教 育 文 化 基 金 繰 入 金	96,602	49,015	47,587	97.1
	子 ど も 基 金 繰 入 金	-	3,315	△3,315	皆減
	大 東 市 ふ る さ と 振 興 基 金 繰 入 金	64,607	57,186	7,421	13.0
	大 東 市 学 校 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	67,364	143,520	△76,156	△53.1
	産 業 振 興 基 金 繰 入 金	-	55,195	△55,195	皆減
	計	2,322,261	724,085	1,598,176	220.7

⑭ 諸収入

決算額は 985,271 千円で、前年度に比べ 6,699 千円(0.7%)の減である。

諸収入の内訳は、B-11表のとおりである。

B-11表 諸 収 入 内 訳

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	千円	千円	千円	千円
延滞金・加算金及び過料	27,527	27,527	-	-
市 預 金 利 子	238	238	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	757	757	-	-
受 託 事 業 収 入	1	1	-	-
雑 入	1,119,665	956,748	496	162,421
計	1,148,188	985,271	496	162,421

⑮ 市債

決算額は 3,049,944 千円で前年度に比べ 620,595 千円(25.5%)の増である。

市債の歳入総額に占める割合は 6.5%で前年度に比べて 0.7 ポイント上昇している。

市債発行額の年度比較は、B-12表のとおりである。

B-12表 市 債 発 行 額 の 年 度 比 較

目	元 年 度 決 算 額	30 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
民 生 債	-	31,700	△31,700	皆減
土 木 債	1,206,500	660,600	545,900	82.6
消 防 債	5,000	2,900	2,100	72.4
教 育 債	289,500	137,300	152,200	110.9
衛 生 債	-	3,700	△3,700	皆減
臨時財政対策債	1,548,944	1,593,149	△44,205	△2.8
計	3,049,944	2,429,349	620,595	25.5

⑯ 繰越金

平成 30 年度から令和元年度への繰越金は 905,629 千円で、前年度に比べ 176,676 千円(24.2%)の増である。

⑰ 利子割交付金

決算額は 21,416 千円で、前年度に比べ 13,690 千円(39.0%)の減である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は 2,056,635 千円で、前年度に比べ 99,627 千円(4.6%)の減である。

⑲ 地方特例交付金

決算額は 211,431 千円で、前年度に比べ 127,540 千円(152.0%)の増である。

⑳ 配当割交付金

決算額は 98,779 千円で、前年度に比べ 15,161 千円(18.1%)の増である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 56,806 千円で、前年度に比べ 14,194 千円(20.0%)の減である。

㉒ 環境性能割交付金

決算額は 16,831 千円で、令和元年度より創設、交付された。

4 歳出

(1) 歳出の概要

支出済額は 46,326,610 千円で、予算現額 50,341,354 千円に対し 4,014,744 千円の減で執行率は 92.0%である。ここからさらに翌年度繰越額 1,257,615 千円を差し引いた不用額は 2,757,129 千円となっている。

歳出の概要年度比較は、B-13表のとおりである。

B-13表 歳出の概要年度比較

年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
		金額	対前年度比			
	千円	千円	%	千円	千円	%
元	50,341,354	46,326,610	113.3	1,257,615	2,757,129	92.0
30	44,011,520	40,879,463	91.3	685,758	2,446,299	92.9
29	47,207,398	44,777,826	109.7	260,369	2,169,203	94.9
28	44,166,612	40,817,447	100.9	1,228,727	2,120,438	92.4
27	42,531,481	40,438,743	105.3	473,851	1,618,887	95.1

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B-14表のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ、人件費が 0.6%、扶助費が 5.1%、公債費が 21.9%それぞれ増加し、全体では 7.1%の増加となった。

その他の経費では、投資的経費が 39.5%、物件費が 11.4%、維持補修費が 3.4%、補助費等が 2.0%、積立金が 124.2%、投資及び出資金・貸付金が 91.0%、繰出金が 12.7%それぞれ増加した。

B-14表

性質別歳出の状況

経費別	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
人件費	5,185,280	5,153,601	31,679	0.6
扶助費	12,455,366	11,848,534	606,832	5.1
公債費	4,613,686	3,783,971	829,715	21.9
(義務的経費計)	22,254,332	20,786,106	1,468,226	7.1
投資的経費	4,151,182	2,976,331	1,174,851	39.5
物件費	7,716,942	6,929,099	787,843	11.4
維持補修費	196,392	189,862	6,530	3.4
補助費等	4,725,162	4,633,178	91,984	2.0
積立金	1,611,009	718,422	892,587	124.2
投資及び出資金・貸付金	1,059,503	554,711	504,792	91.0
繰出金	4,612,088	4,091,754	520,334	12.7
計	46,326,610	40,879,463	5,447,147	13.3

(3) 目的別歳出の状況

① 議会費

予算現額 326,671 千円に対し支出済額は 318,148 千円で、執行率は 97.4%、不用額は 8,523 千円である。支出済額を前年度と比べると 3,235 千円(1.0%)の減である。

② 総務費

予算現額 7,249,721 千円に対し支出済額は 6,641,201 千円で、執行率は 91.6%、不用額は翌年度繰越額 139,348 千円を控除した 469,172 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,081,734 千円(45.7%)の増である。増加したものは総務管理費 1,982,908 千円(52.9%)、徴税費 33,963 千円(8.0%)、戸籍住民基本台帳費 10,181 千円(3.9%)、選挙費 69,584 千円(92.6%)であり、減少したものは統計調査費 2,714 千円(40.9%)、監査委員費 12,188 千円(28.0%)である。

B-15表 総 務 費 内 訳

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
			増減率			
	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 管 理 費	6,297,990	5,733,299	52.9	139,348	425,343	91.0
徴 税 費	472,921	458,994	8.0	-	13,927	97.1
戸籍住民基本台帳費	286,868	268,879	3.9	-	17,989	93.7
選 挙 費	151,117	144,751	92.6	-	6,366	95.8
統 計 調 査 費	6,195	3,917	△40.9	-	2,278	63.2
監 査 委 員 費	34,630	31,361	△28.0	-	3,269	90.6
計	7,249,721	6,641,201	45.7	139,348	469,172	91.6

③ 民生費

予算現額 20,887,544 千円に対し支出済額は 19,998,302 千円で、執行率は 95.7%、不用額は 889,242 千円である。支出済額を前年度と比べると 918,180 千円(4.8%)の増である。増加したものは民生管理費 2,325 千円(1.8%)、社会福祉費 383,221 千円(7.8%)、老人福祉費 151,041 千円(4.7%)、児童福祉費 441,364 千円(5.3%)であり、減少したものは生活保護費 59,771 千円(2.4%)である。

B-16表

民 生 費 内 訳

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
	千円	千円	%	千円	千円	%
民 生 管 理 費	141,879	133,036	1.8	-	8,843	93.8
社 会 福 祉 費	5,477,437	5,285,632	7.8	-	191,805	96.5
老 人 福 祉 費	3,440,820	3,352,087	4.7	-	88,733	97.4
児 童 福 祉 費	9,327,586	8,828,339	5.3	-	499,247	94.6
生 活 保 護 費	2,499,822	2,399,208	△2.4	-	100,614	96.0
計	20,887,544	19,998,302	4.8	-	889,242	95.7

④ 衛生費

予算現額 2,932,632 千円に対し支出済額は 2,824,868 千円で、執行率は 96.3%、不用額は 107,764 千円である。支出済額を前年度と比べると 62,774 千円(2.3%)の増である。増加したものは清掃費 74,047 千円(3.9%)、保健医療福祉センター費 3,287 千円(1.5%)であり、減少したものは保健衛生費 14,156 千円(2.2%)、上水道費 404 千円(28.6%)である。

B-17表

衛 生 費 内 訳

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
	千円	千円	%	千円	千円	%
保 健 衛 生 費	688,897	626,315	△2.2	-	62,582	90.9
清 掃 費	2,017,473	1,978,579	3.9	-	38,894	98.1
保健医療福祉センター費	225,254	218,966	1.5	-	6,288	97.2
上 水 道 費	1,008	1,008	△28.6	-	-	100.0
計	2,932,632	2,824,868	2.3	-	107,764	96.3

⑤ 農林費

予算現額 42,501 千円に対し支出済額は 37,936 千円で、執行率は 89.3%、不用額は 4,565 千円である。支出済額を前年度と比べると 6,167 千円(19.4%)の増である。

⑥ 商工費

予算現額 295,191 千円に対し支出済額は 218,566 千円で、執行率は 74.0%、不用額は 76,625 千円である。支出済額を前年度と比べると 106,373 千円(94.8%)の増である。

⑦ 土木費

予算現額 7,531,570 千円に対し支出済額は 6,468,853 千円で、執行率は 85.9%、不用額は翌年度繰越額 450,999 千円を控除した 611,718 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,410,318 千円(27.9%)の増である。増加したものは土木管理費 385,071 千円(706.2%)、都市計画費 873,505 千円(24.7%)、河川費 314,340 千円(70.8%)で、減少したものは道路橋りょう費 111,821 千円(14.0%)、住宅費 50,777 千円(22.3%)である。

B-18表 土 木 費 内 訳

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
	千円	千円	%	千円	千円	%
土 木 管 理 費	723,104	439,598	706.2	-	283,506	60.8
道 路 橋 り ょ う 費	794,108	687,577	△14.0	79,384	27,147	86.6
都 市 計 画 費	4,911,638	4,405,923	24.7	365,619	140,096	89.7
住 宅 費	185,318	177,342	△22.3	-	7,976	95.7
河 川 費	917,402	758,413	70.8	5,996	152,993	82.7
計	7,531,570	6,468,853	27.9	450,999	611,718	85.9

⑧ 消防費

予算現額 1,369,939 千円に対し支出済額は 1,347,940 千円で、執行率は 98.4%、不用額は 21,999 千円である。支出済額を前年度と比べると 31,037 千円(2.4%)の増である。

⑨ 教育費

予算現額 4,918,586 千円に対し支出済額は 3,857,110 千円で、執行率は 78.4%、不用額は翌年度繰越額 667,268 千円を控除した 394,208 千円である。支出済額を前年度と比べると 4,115 千円(0.1%)の増である。増加したものは教育総務費 28,615 千円(4.5%)、小学校費 22,204 千円(1.7%)、中学校費 1,594 千円(0.2%)、保健体育費 26,366 千円(35.8%)で、減少したものは幼稚園費 70,926 千円(32.3%)、社会教育費 3,738 千円(0.4%)である。

B-19表 教 育 費 内 訳

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
	千円	千円	%	千円	千円	%
教 育 総 務 費	1,603,136	667,677	4.5	667,268	268,191	41.6
小 学 校 費	1,427,910	1,363,347	1.7	-	64,563	95.5
中 学 校 費	782,932	739,466	0.2	-	43,466	94.4
幼 稚 園 費	153,082	148,680	△32.3	-	4,402	97.1
社 会 教 育 費	849,412	837,944	△0.4	-	11,468	98.6
保 健 体 育 費	102,114	99,996	35.8	-	2,118	97.9
計	4,918,586	3,857,110	0.1	667,268	394,208	78.4

⑩ 公債費

予算現額 4,623,687 千円に対し支出済額は 4,613,686 千円で、執行率は 99.8%、不用額は 10,001 千円である。支出済額を前年度と比べると 829,715 千円(21.9%)の増である。

なお公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 9.9%となり、前年度に比べて 0.7 ポイント上昇している。

⑪ 諸支出金

予算現額 63 千円が計上されていたが、支出済額は 0 である。

⑫ 予備費

予備費充当額は16,751千円で、その内訳はB-20表のとおりである。

B-20表 予 備 費 充 当 額

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	千円 425
		民 生 費	社会福祉費
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	3,998
		児 童 措 置 費	4,946
		児 童 福 祉 施 設 費	5,999
教 育 費	保健体育費	保 健 体 育 総 務 費	700
合 計			16,751

⑬ 災害復旧費

予算現額100,000千円が計上されていたが、支出済額は0である

むすび

令和元年度の普通会計決算は、実質収支で5億74百万円の黒字を確保したものの、単年度収支は2億22百万円の赤字、財政調整基金4億円の取崩しを反映した実質単年度収支でも5億78百万円の赤字となった。現在、普通会計における積立基金の残高が163億円あり、当面の財政収支の確保は可能といえるが、昨今の社会経済情勢や本市で予定されている大規模プロジェクトの推進を考慮すると厳しい状況になりつつあると思われる。又、本市において最も重視している経常収支比率は103.1%と財政硬直化の様相を呈しており、財政状況の好転には極めて大きな努力を必要とする状態にある。

令和元年度決算を審査した結果、次のとおり意見を述べる。

第1に、市税等の徴収率向上等財源の確保についてである。

あらゆる施策の実施には、それに見合った財源が必要であり、税や料金などの収納率向上は自治体運営上、非常に重要な課題である。

本市の市税の徴収率は98.8%となり、9年連続の改善を達成し、大阪府内の自治体において上位を維持している。このように良い実績を維持することは難業であり、大いに評価したい。又、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料も前年度から改善が見られ、他にも補助金の確保など財源確保に努めている様子がうかがえる。

更に、財政調整基金の運用についても、この低金利の経済情勢にあつて、前年度から60%増の約4,400万円の運用利益を実現しており、会計及び財政部局の地道な努力がうかがえる。引き続き徴収率の向上等、財源の確保に努められたい。

第2に、市有財産の利活用についてである。

市有財産の利活用については、普通財産である土地の貸付で5千万円以上の収入があり、努力されてはいるものの、利活用されていない土地・建物が少なからず存在している。かつて、東坂市長の大英断のもと「土地開発公社」が解散され、公社が保有していた土地の利活用に大いに期待していたところであるが、その歩みは決して芳しくはないと感じている。未活用の市有財産については、平成28年に策定された「大東市市有財産利活用基本方針」に基づき、全庁的に利活用を積極的に進められ、利活用が難しい財産にあつては処分方法を早期に決定し、その確実な実行を求めたい。

第3に、公民連携手法の推進についてである。

市はこれまで、行政の資源や取り組みを民間企業の柔軟な発想や資金力とマッチングさせ、市民サービスの幅を広げ、そして質を高めることを目的として、公民連携手法の

導入に積極果敢に努力されてきており、その熱意と勇気に大いに敬意を表するものである。

一方、公民連携まちづくり会社の財政基盤や、北条プロジェクトを担う特定目的会社のファイナンスに係る問題、又、深野北小学校跡地の活用水準や基幹型包括支援センターのサービス水準、更には公民連携関連予算の編成や執行についての庁内格差等について、市民に疑問の声があるのも聞いている。

公民連携については、今後その崇高な目的が達成され、その成果が確実に発現されることを期待しており、事業推進に当たっての透明性、効率性を強化するとともに、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底と、内部統制の組織的強化をお願いしたい。

平成24年5月に東坂市長が就任されてから、早くも3期目がスタートしている。これまで「あふれる笑顔、幸せのまち大東づくり」を掲げ、様々な特色ある施策を生み出し、実施されてきた。本年1月以降、世界中が突然のコロナ禍に襲われ、人々の活動が制限を受け、多くの国民が楽しみにしていた東京オリンピック・パラリンピックも延期となった。市政運営についても、多くの場面で変更を余儀なくされる場面があり、予想が難しいかじ取りを迫られると思うが、一步一步着実に日常を取り戻し、令和2年6月の施政方針で紹介された「Society 5.0」の実現と「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成を目指し、市民すべてが平等であり、能力を発揮できる社会を構築されるよう期待するものである。

C 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

令和元年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 13,975,863(1.1%減)

歳出 13,555,618(3.4%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに420,245千円の黒字であり、単年度収支も317,740千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

C-1表 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	元年度	30年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	14,899,004	15,666,385	△767,381
収 入 済 額 B	13,975,863	14,129,022	△153,159
支 出 済 額 C	13,555,618	14,026,517	△470,899
歳入歳出差引額(B-C) D	420,245	102,505	317,740
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額(D-E) F	420,245	102,505	317,740
前年度実質収支額 G	102,505	314,874	△212,369
単年度収支額(F-G) H	317,740	△212,369	530,109

区 分	元年度	30年度	増減率	
	%	%	%	
予算執行率	歳入(B÷A)	93.8	90.2	3.6
	歳出(C÷A)	91.0	89.5	1.5

(2) 歳入

収入済額は 13,975,863 千円で、前年度に比べ 153,159 千円(1.1%)の減となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

C-2表 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険税	2,681,830	2,712,644	98.9	5,521,817	5,807,149	95.1	2,828,688	2,728,084	103.7
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	2,214	2,131	103.9	2,214	2,131	103.9
国庫支出金	2,134	-	皆増	12,582	-	皆増	12,582	-	皆増
療養給付費等交付金	-	-	-	-	48,880	皆減	-	48,880	皆減
府支出金	10,474,583	11,002,098	95.2	9,449,535	9,721,340	97.2	9,449,535	9,721,340	97.2
諸収入	16,014	40,356	39.7	72,097	44,435	162.3	67,116	41,468	161.9
繰入金	1,619,816	1,594,291	101.6	1,513,223	1,272,245	118.9	1,513,223	1,272,245	118.9
繰越金	102,505	314,874	32.6	102,505	314,874	32.6	102,505	314,874	32.6
計	14,899,004	15,666,385	95.1	16,673,973	17,211,054	96.9	13,975,863	14,129,022	98.9

① 国民健康保険税

収入済額は 2,828,688 千円で、前年度に比べ 100,604 千円(3.7%)増加している。徴収率は 51.2%で前年度に比べ 4.2 ポイント上昇している。また不納欠損額は 158,983 千円で、前年度に比べ 75,839 千円(32.3%)減少している。

現年課税分では、調定額 2,708,371 千円に対し収入済額は 2,443,992 千円であり、徴収率は 90.2%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

また滞納繰越分では、調定額 2,813,446 千円に対し収入済額は 384,696 千円であり、徴収率は 13.7%で前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。

C-3表

保 險 税 の 状 況

ア 税率

年度	所 得 割			均 等 割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
元	8.33/100	3.49/100	2.68/100	円 26,360	円 6,478	円 17,634
30	8.08/100	3.49/100	2.42/100	24,611	6,478	16,820

年度	平 等 割			賦 課 限 度 額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
元	円 30,565	円 9,970	円 -	円 580,000	円 190,000	円 160,000
30	29,668	9,970	-	540,000	190,000	160,000

イ 被保険者数

元年度(年間平均)	28,213 人
30年度(年間平均)	29,810 人

ウ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴収率
	千円	千円	%
元	2,708,371	2,443,992	90.2
30	2,694,893	2,406,774	89.3
29	2,907,172	2,580,775	88.8
28	3,080,843	2,696,156	87.5
27	3,077,539	2,651,258	86.1

エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴収率
	千円	千円	%
元	2,813,446	384,696	13.7
30	3,112,256	321,310	10.3
29	3,398,946	345,491	10.2
28	3,677,015	371,923	10.1
27	3,866,637	330,325	8.5

② 一部負担金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

③ 使用料及び手数料

収入済額は2,214千円で、前年度に比べ83千円(3.9%)の増である。

④ 国庫支出金

収入済額は12,582千円で、前年度に比べ皆増である。

- ⑤ 療養給付費等交付金
前年度に比べ皆減である。

- ⑥ 府支出金
収入済額は 9,449,535 千円で、前年度に比べ 271,805 千円(2.8%)の減である。

- ⑦ 諸収入
収入済額は 67,116 千円で、前年度に比べ 25,648 千円(61.9%)の増である。

- ⑧ 繰入金
収入済額は 1,513,223 千円で、前年度に比べ 240,978 千円(18.9%)の増である。

- ⑨ 繰越金
収入済額は 102,505 千円で、前年度に比べ 212,369 千円(67.4%)の減である。

(3)歳出

支出済額は13,555,618千円で、前年度に比べ470,899千円(3.4%)の減となっている。

歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

C-4表 歳出決算額対前年度比較

款	項	元年度	30年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	206,511	169,242	37,269	22.0
	徴税費	121,676	116,984	4,692	4.0
	運営協議会費	158	183	△25	△13.7
	趣旨普及費	256	815	△559	△68.6
	計	328,601	287,224	41,377	14.4
保険給付費	療養諸費	8,011,856	8,182,785	△170,929	△2.1
	高額療養費	1,193,300	1,206,013	△12,713	△1.1
	葬祭諸費	9,250	9,750	△500	△5.1
	出産育児諸費	43,607	58,792	△15,185	△25.8
	精神・結核医療給付費	19,443	18,902	541	2.9
	計	9,277,456	9,476,242	△198,786	△2.1
保健事業費	保健事業費	21,861	19,181	2,680	14.0
	特定健康診査等事業費	65,988	65,374	614	0.9
	計	87,849	84,555	3,294	3.9
公債費	公債費	-	148	△148	皆減
諸支出金	償還金及び還付加算金	10,541	247,324	△236,783	△95.7
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,757,265	2,811,191	△53,926	△1.9
	後期高齢者支援金等分	785,916	825,892	△39,976	△4.8
	介護納付金分	307,990	293,941	14,049	4.8
	計	3,851,171	3,931,024	△79,853	△2.0
合計		13,555,618	14,026,517	△470,899	△3.4

① 総務費

支出済額は 328,601 千円で、前年度に比べ 41,377 千円(14.4%)の増である。

② 保険給付費

支出済額は 9,277,456 千円で、前年度に比べ 198,786 千円(2.1%)の減である。

給付の状況は、C-5表のとおりである。

C-5表 給 付 の 状 況

ア 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1 件 当 たり 日 数	1 件 当 たり 費 用 額
	件	日	日	円
入 院	6,111	88,839	14.54	631,973
入 院 外	232,160	367,916	1.58	18,002
歯 科	58,563	105,064	1.79	14,504
計	296,834	561,819	1.89	29,952
(30 年度)	(309,017)	(593,536)	(1.92)	(29,638)

※1 件当たり日数については、小数点第 2 位まで表示。

イ 療養費

()内は 30 年度

件 数	件 数	一 件 当 たり 費 用 額	円
18,576	(20,663)	10,088	(10,116)

ウ 任意給付

()内は 30 年度

区 分	件 数	1 件 当 たり 費 用 額
	件	円
出 産 育 児 一 時 金	104 (134)	418,769 (418,567)
葬 祭 費	185 (195)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	15,718 (15,301)	1,237 (1,235)

エ 高額療養費

()内は 30 年度

件 数	件 数	一 件 当 たり 費 用 額	円
22,832	(21,700)	52,195	(55,582)

- ③ 保健事業費
支出済額は 87,849 千円で、前年度に比べ 3,294 千円(3.9%)の増である。
- ④ 公債費
前年度に比べて皆減である。
- ⑤ 諸支出金
支出済額は 10,541 千円で、前年度に比べ 236,783 千円(95.7%)の減である。
- ⑥ 国民健康保険事業費納付金
支出済額は 3,851,171 千円で、前年度に比べ 79,853 千円(2.0%)の減である。

むすび

令和元年度決算の実質収支は 420,245 千円であり前年度に引き続き黒字となった。又、単年度収支も前年度の実質収支が 102,505 千円であったことから 317,740 千円の黒字となっている。

国民健康保険税の現年課税分における徴収率は、平成 30 年度の 89.3%から令和元年度は 90.2%に上昇した。これは平成 22 年度から 10 年連続で改善していることになり、その徴収努力が認められる。

平成 30 年 4 月から大阪府と府下市町村が共同して運営する広域的な国民健康保険制度への移行が段階的に始まっており、今後の事業運営の状況変化について注視が必要と考える。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

令和元年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 21,337 千円 (12.8%増)

歳出 18,832 千円 (42.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 2,505 千円の黒字、また単年度収支は 3,206 千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-6 表のとおりである。

C-6 表 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分		元年度	30 年度	増減額
		千円	千円	千円
予 算 現 額	A	27,483	24,879	2,604
収 入 済 額	B	21,337	18,915	2,422
支 出 済 額	C	18,832	13,204	5,628
歳入歳出差引額(B-C)	D	2,505	5,711	△3,206
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D-E)	F	2,505	5,711	△3,206
前年度実質収支額	G	5,711	2,567	3,144
単年度収支額(F-G)	H	△3,206	3,144	△6,350

区 分		元年度	30 年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳入(B÷A)	77.6	76.0	1.6
	歳出(C÷A)	68.5	53.1	15.4

(2) 歳入

収入済額は 21,337 千円で、前年度に比べ 2,422 千円(12.8%)の増となっている。

C-7表

歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	19,182	19,486	98.4	15,587	16,293	95.7	15,587	16,293	95.7
財 産 収 入	31	15	206.7	-	15	皆減	-	15	皆減
繰 越 金	5,712	2,567	222.5	5,711	2,567	222.5	5,711	2,567	222.5
諸 収 入	2	2	100.0	0	-	-	0	-	-
繰 入 金	2,556	2,809	91.0	39	40	97.5	39	40	97.5
計	27,483	24,879	110.5	21,337	18,915	112.8	21,337	18,915	112.8

C-8表

会 員 加 入 状 況

年度	一 般	生活保護者	計	市 人 口	加 入 率
	人	人	人	人	%
元	32,478	140	32,618	120,138	27.2
30	33,012	140	33,152	120,537	27.5
29	34,896	137	35,033	121,337	28.9
28	36,335	144	36,479	122,227	29.8
27	37,218	151	37,369	123,268	30.3

(3)歳出

支出済額は18,832千円で、前年度に比べて5,628千円(42.6%)の増となっている。
支出の主なものは、共済見舞金等10,594千円である。

C-9表

歳出決算額対前年度比較

年度	予 算 現 額		支 出 済 額		不 用 額	執 行 率
		対前年度比		対前年度比		
	千円	%	千円	%	千円	%
元	27,483	110.5	18,832 (10,594)	142.6 (124.7)	8,651	68.5
30	24,879	102.4	13,204 (8,498)	82.4 (73.7)	11,675	53.1

(注) ()内は、共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

C-10表

交通災害見舞金支出内訳

等級	元年度		30年度		29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	2	2,600	-	-	2	2,600
2	6	1,080	8	1,380	11	2,030
3	13	1,510	17	2,040	14	1,680
4	46	2,260	35	1,710	36	1,780
5	132	2,640	139	2,780	143	2,860
計	199	10,090	199	7,910	206	10,950

(注) これ以外に交通遺児激励金4件504千円の支出がある。

むすび

令和元年度の交通災害共済への加入率は27.2%と、前年度から0.3ポイント低下した。この減少傾向は少なくとも平成5年度から続いており構造的なものと考えられる。本事業は共済事業であり、加入者数の減少は財政基盤の脆弱化に直結することから、本制度を安定的に継続していくための検討が必要な時期が近づいていると思われる。

3 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

令和元年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳入 12,077 千円 (43.6%減)

歳出 8,342 千円 (61.1%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 3,735 千円の黒字、単年度収支も 3,735 千円の黒字である。

C-11表

歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	元年度	30年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	33,108	38,804	△5,696
収 入 済 額 B	12,077	21,420	△9,343
支 出 済 額 C	8,342	21,420	△13,078
歳入歳出差引額(B-C) D	3,735	-	3,735
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	3,735	-	3,735
前年度実質収支額 G	-	5,615	△5,615
単年度収支額(F-G) H	3,735	△5,615	9,350

区 分	元年度	30年度	増減率
	%	%	%
予算執行率	歳入(B÷A)	55.2	△18.7
	歳出(C÷A)	55.2	△30.0
	36.5		

(2)歳入

収入済額は12,077千円で、前年度に比べ9,343千円(43.6%)の減となっている。

C-12表 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	15,000	15,000	100.0	12,077	12,515	96.5	12,077	12,515	96.5
財産収入	51	25	204.0	-	25	皆減	-	25	皆減
諸収入	-	-	-	0	-	-	0	-	-
繰越金	-	5,615	皆減	-	5,615	皆減	-	5,615	皆減
繰入金	18,057	18,164	99.4	-	3,265	皆減	-	3,265	皆減
計	33,108	38,804	85.3	12,077	21,420	56.4	12,077	21,420	56.4

(3)歳出

支出済額は8,342千円で、前年度に比べ13,078千円(61.1%)の減となっている。支出の主なものは、見舞金3,990千円である。

C-13表 歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	%
元	33,108	85.3	8,342 (3,990)	38.9 (35.3)	24,766	25.2
30	38,804	92.6	21,420 (11,300)	135.9 (459.3)	17,384	55.2

(注)()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

C-14表

会員加入状況及びり災状況

ア 火災共済加入状況

区 分	元年度	30年度	増 減
1口加入件数 (件)	5,446	5,417	29
2口加入件数 (件)	9,354	9,842	△488
総加入件数 (件)	14,800	15,259	△459
総口数 (口)	24,154	25,101	△947
3月末現在世帯数 (世帯)	57,103	56,519	584
加入率 (%)	25.9	27.0	△1.1

イ 会員り災状況

区 分	元年度		30年度		
	世帯 7	千円 3,990	世帯 18	千円 10,800	
災害程度別	全 焼	1	2,400	8	10,000
	半 焼	1	1,200	1	500
	部分焼	1	200	-	-
	その他	4	190	9	300
死亡弔慰金	件 -	千円 -	件 1	千円 500	

区 分	元年度	30年度
全り災世帯数 (世帯)	22	61
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	31.8	29.5
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.05	0.07

※総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示。

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ459件(3.0%)減少しており、加入率でも1.1ポイント低下となっている。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金については12件、金額では7,310千円(64.7%)減少している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.05%で、前年度に比べて0.02ポイント低下している。

むすび

本事業は、火災による災世帯に対する補償制度において、本制度以外の制度を活用することが難しい市民にとって有効な事業である。令和元年度の火災共済への加入率は25.9%と前年度から1.1ポイント低下した。この減少傾向は平成22年度から継続しており構造的なものと考えられ、本制度を安定的に継続していくための検討が必要な時期が近づいていると思われる。

4 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

令和元年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 9,941,823 千円 (4.9%増)

歳出 9,649,825 千円 (4.8%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 291,998 千円の黒字であり、単年度収支も 20,531 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-15表のとおりである。

C-15表 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	元年度	30年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	9,799,900	9,410,995	388,905
収 入 済 額 B	9,941,823	9,480,179	461,644
支 出 済 額 C	9,649,825	9,208,712	441,113
歳入歳出差引額(B-C) D	291,998	271,467	20,531
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額(D-E) F	291,998	271,467	20,531
前 年 度 実 質 収 支 額 G	271,467	302,210	△30,743
単年度収支額(F-G) H	20,531	△30,743	51,274

区 分	元年度	30年度	増減率	
	%	%	%	
予 算 執 行 率	歳 入(B÷A)	101.4	100.7	0.7
	歳 出(C÷A)	98.5	97.9	0.6

(2)歳入

収入済額は9,941,823千円で、前年度に比べ461,644千円(4.9%)の増である。

介護保険料の現年度分の収納率は98.5%(特別徴収分100.0%、普通徴収分84.6%)、滞納繰越分の収納率は10.9%である。なお不納欠損額は768件、30,570千円となっている。

C-16表

歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比
介 護 保 険 料	千円 2,210,748	千円 2,191,414	% 100.9	千円 2,448,758	千円 2,509,113	% 97.6	千円 2,312,722	千円 2,357,315	% 98.1
使用料及び手数料	200	200	100.0	383	378	101.3	383	378	101.3
支払基金交付金	2,446,226	2,362,083	103.6	2,418,731	2,327,821	103.9	2,418,731	2,327,821	103.9
国庫支出金	2,005,323	1,915,180	104.7	2,127,673	1,981,803	107.4	2,127,673	1,981,803	107.4
府支出金	1,321,107	1,246,822	106.0	1,311,528	1,238,061	105.9	1,311,528	1,238,061	105.9
繰入金	1,539,745	1,387,522	111.0	1,497,749	1,271,637	117.8	1,497,749	1,271,637	117.8
諸収入	4,872	5,047	96.5	1,451	1,090	133.1	1,270	880	144.3
財産収入	212	518	40.9	-	74	皆減	-	74	皆減
繰越金	271,467	302,209	89.8	271,467	302,210	89.8	271,467	302,210	89.8
寄付金	-	-	-	300	-	皆増	300	-	皆増
計	9,799,900	9,410,995	104.1	10,078,040	9,632,187	104.6	9,941,823	9,480,179	104.9

(3)歳出

支出済額は9,649,825千円で、前年度に比べ441,113千円(4.8%)の増である。

支出の主なものは保険給付費であり、前年度に比べ403,992千円(4.8%)の増となっている。また令和元年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度に比べ201人増の5,859人である。

C-17表

歳出決算額対前年度比較

款	項	元年度	30年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	142,719	130,830	11,889	9.1
	徴収費	9,596	9,334	262	2.8
	介護認定費	91,731	97,817	△6,086	△6.2
	趣旨普及費	1,247	1,553	△306	△19.7
	交付金活用事業費	89	-	89	皆増
	計	245,382	239,534	5,848	2.4
保険給付費	介護給付費	8,768,929	8,365,237	403,692	4.8
	審査支払手数料	7,218	6,918	300	4.3
	計	8,776,147	8,372,155	403,992	4.8
諸支出金	償還金及び還付加算金	25,388	12,846	12,542	97.6
基金積立金	基金積立金	271,645	332,472	△60,827	△18.3
公債費	公債費	-	74	△74	皆減
地域支援事業費	地域支援事業費	331,263	251,631	79,632	31.6
合計		9,649,825	9,208,712	441,113	4.8

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施された制度である。

令和元年度の歳入歳出は、前年度と比較して5%弱増加しており、高齢社会の進展とともに、年々財政規模が大きくなり、深く市民生活に定着した重要な事業となっている。

保険料の徴収において特別徴収分は100%である。普通徴収分は特別徴収分と比較して低い状態であるが、令和元年度は84.6%と年々向上しており、引き続き徴収率向上に努めて頂きたい。

5 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

令和元年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,713,125 千円 (4.3%増)

歳出 1,692,514 千円 (7.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 20,611 千円の黒字、また単年度収支は 47,946 千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-18表のとおりである。

C-18表 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分		元年度	30年度	増減額
		千円	千円	千円
予 算 現 額	A	1,752,259	1,705,655	46,604
収 入 済 額	B	1,713,125	1,642,091	71,034
支 出 済 額	C	1,692,514	1,573,534	118,980
歳入歳出差引額(B-C)	D	20,611	68,557	△47,946
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D-E)	F	20,611	68,557	△47,946
前年度実質収支額	G	68,557	60,291	8,266
単年度収支額(F-G)	H	△47,946	8,266	△56,212

区 分		元年度	30年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳入(B÷A)	97.8	96.3	1.5
	歳出(C÷A)	96.6	92.3	4.3

(2) 歳入

収入済額は 1,713,125 千円で、前年度に比べ 71,034 千円(4.3%)の増となっている。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料 1,200,723 千円であり、前年度に比べ 59,899 千円(5.3%)の増加となっている。

C-19表

歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比
後期高齢者医療保険料	千円 1,222,480	千円 1,198,220	% 102.0	千円 1,229,359	千円 1,174,949	% 104.6	千円 1,200,723	千円 1,140,824	% 105.3
使用料及び手数料	120	120	100.0	200	195	102.6	200	195	102.6
国庫支出金	-	4,755	皆減	-	4,755	皆減	-	4,755	皆減
繰入金	453,436	434,532	104.4	436,006	428,025	101.9	436,006	428,025	101.9
諸収入	7,666	7,736	99.1	7,641	8,000	95.5	7,639	8,000	95.5
繰越金	68,557	60,292	113.7	68,557	60,292	113.7	68,557	60,292	113.7
計	1,752,259	1,705,655	102.7	1,741,763	1,676,216	103.9	1,713,125	1,642,091	104.3

(3)歳出

支出済額は1,692,514千円で、前年度に比べ118,980千円(7.6%)の増である。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,586,224千円であり、前年度に比べ125,376千円(8.6%)の増となっている。

C-20表

歳出決算額対前年度比較

款	項	元年度	30年度	増減額	増減率
総務費		千円	千円	千円	%
	総務管理費	93,917	100,531	△6,614	△6.6
	徴収費	11,157	10,997	160	1.5
	計	105,074	111,528	△6,454	△5.8
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,586,224	1,460,848	125,376	8.6
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,216	1,158	58	5.0
合計		1,692,514	1,573,534	118,980	7.6

むすび

平成20年4月に大阪府後期高齢者医療広域連合としてスタートした本制度も12年が経過し、後期高齢者の医療制度として定着している。

後期高齢者医療保険料についても介護保険料と同様に、令和元年度の歳入歳出は5%弱増加しており、高齢社会の進展とともに年々財政規模が大きくなっている。保険料の徴収は普通徴収分においても過去4年間98%を超えており、引き続き高水準を維持されることを期待している。

6 2 駅周辺整備事業特別会計

(1) 収支全般について

令和元年度 2 駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳 入 196,109 千円 (皆増)

歳 出 196,109 千円 (皆増)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、C-21 表のとおりである。

C-21 表

歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	元年度	30 年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	196,109	-	196,109
収 入 済 額 B	196,109	-	196,109
支 出 済 額 C	196,109	-	196,109
歳入歳出差引額(B-C) D	0	-	0
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額(D-E) F	0	-	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G	0	-	0
単年度収支額(F-G) H	0	-	0

区 分	元年度	30 年度	増減率
	%	%	%
予算執行率	歳 入(B÷A)	100.0	- 皆増
	歳 出(C÷A)	100.0	- 皆増

(2) 歳入

収入済額は 196,109 千円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入の主なものは市債 196,100 千円となっている。

C-22表

歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比	元年度	30年度	前年度比
繰入金	千円 9	千円 -	% 皆増	千円 9	千円 -	% 皆増	千円 9	千円 -	% 皆増
市債	196,100	-	皆増	196,100	-	皆増	196,100	-	皆増
諸収入	-	-	-	0	-	-	0	-	-
計	196,109	-	皆増	196,109	-	皆増	196,109	-	皆増

(3)歳出

支出済額は196,109千円で、前年度に比べ皆増である。

支出は公共用地取得事業費196,109千円となっている。

C-23表

歳出決算額対前年度比較

款	項	元年度	30年度	増減額	増減率
公共用地取得事業費	公共用地取得事業費	千円 196,109	千円 -	千円 196,109	% 皆増
合計		196,109	-	196,109	皆増

むすび

平成25年9月野崎駅・四条畷駅周辺整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的として設置された特別会計である。

設置当時は北条踏切拡幅に係る用地を取得、今回は四条畷駅周辺整備事業に係る用地の取得に活用されている。本会計の活用により、同事業の迅速な進捗が図られることを期待する。

D 財産及び基金

1 公有財産の状況

(1) 土地

D-1 表

区 分	元年度末現在高	元 年 度 中 増 減 高		30 年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	756,847.89 ^{m²}	- ^{m²}	13,954.38 ^{m²}	770,802.27 ^{m²}
普 通 財 産	119,950.04	14,047.46	464.79	106,367.37
合 計	876,797.93	14,047.46	14,419.17	877,169.64

行政財産の減少、普通財産の増加の主な理由は、供に飯盛園第2住宅の建替えに伴う用途廃止によるものである。

(2) 建物

D-2 表

区 分	元年度末現在高	元 年 度 中 増 減 高		30 年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	281,564.93 ^{m²}	115.20 ^{m²}	7,246.79 ^{m²}	288,696.52 ^{m²}
普 通 財 産	9,549.43	-	579.70	10,129.13
合 計	291,114.36	115.20	7,826.49	298,825.65

行政財産の増減の主な理由は、飯盛園第2住宅の取壊しによる減、氷野小学校及び泉小学校の更衣室棟、機械室の新築による増である。

普通財産の減少の理由は、旧子ども発達支援センター本館取壊しによるものである。

(3)出資による権利

D-3表

区 分	元年度末現在高	元年度中増減	30年度末現在高
	千円	千円	千円
上水道安全対策事業出資金	81,600	-	81,600
下水道事業出資金	2,223,813	591,703	1,632,110
大東公民連携まちづくり事業株式会社出資金	6,000	-	6,000
東心株式会社出資金	597,800	467,800	130,000
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金	49	△38	87
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出損金	2,150	-	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,024	△114	1,138
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	-	5,451

出資による権利については、下水道事業出資金が 591,703 千円、東心株式会社出資金が 467,800 千円それぞれ増加し、(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金が 38 千円、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出損金が 114 千円それぞれ減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件50万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	元年度末現在高		元年度中増減				30年度末現在高	
			増		減			
	品数	点数	品数	点数	品数	点数	品数	点数
卓 子 類	品 4	点 6	品 -	点 -	品 -	点 -	品 4	点 6
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	20	-	-	-	-	2	20
箱 類	6	17	-	2	-	-	6	15
室内装飾品類	11	43	1	2	-	-	10	41
厨房用品類	10	135	-	5	-	1	10	131
事務用品類	1	4	-	-	-	-	1	4
事務用機器類	31	53	1	3	2	2	32	52
機械器具類	19	60	-	1	-	-	19	59
医療機器 保健衛生用具類	7	8	-	-	-	-	7	8
視聴覚機器類	11	32	-	2	-	-	11	30
測定器具類	6	6	-	-	1	1	7	7
体育器具類	12	33	-	1	-	-	12	32
楽 器 類	3	35	-	1	-	-	3	34
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 輜 類	12	106	1	1	-	1	11	106
そ の 他	34	57	1	1	-	-	33	56
合 計	171	618	4	19	3	5	170	604

令和元年度中に増加した物品は、箱類、室内装飾品類、厨房用品類、事務用機器類、機械器具類、視聴覚機器類、体育器具類、楽器類、車輜類、その他である。

減少した物品は、厨房用品類、事務用機器類、測定器具類、車輜類である。

3 債権の状況

D-5表

区 分	元年度末現在高	元年度中増減	30年度末現在高
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	千円 731,430	千円 16,621	千円 714,809
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	1,386	△693	2,079
住宅新築資金等貸付金	63	△741	804
合 計	732,879	15,187	717,692

令和元年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加し、社会福祉施設の耐震化工事貸付金及び住宅新築資金等貸付金が定時償還に伴って減少している。

4 基金の状況

D-6表

基金名		実質現在高	出納整理期間中の増減	元年度末現在高	元年度中増減	30年度末現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,376	-	1,376	103	1,273
	物品	124	-	124	△103	227
生活福祉資金貸付基金	現金	12,294	-	12,294	△17	12,311
	債権	7,706	-	7,706	17	7,689
奨学貸付基金	現金	16,196	-	16,196	1,592	14,604
	債権	18,804	-	18,804	△1,592	20,396
交通災害共済基金	現金	159,031	-	159,031	5,712	153,319
財政調整基金	現金	3,324,409	△400,000	3,824,409	△955,985	4,780,394
	証券	1,100,000	-	1,000,000	1,000,000	-
土地開発基金	現金	314,785	-	314,785	-	314,785
火災共済基金	現金	250,116	-	250,116	△3,265	253,381
福祉基金	現金	492,805	170	492,635	△4,845	497,480
職員退職手当基金	現金	895,122	-	895,122	224	894,898
公共施設等整備保全基金	現金	2,674,343	42,001	2,632,342	△338,000	2,970,342
緑化基金	現金	117,941	△2,097	120,038	△2,074	122,112
減債基金	現金	502,644	-	502,644	△711,671	1,214,315
災害対策基金	現金	648,484	-	648,484	-	648,484
市営住宅整備基金	現金	886,020	△243,368	1,129,388	△71,222	1,200,610
庁舎整備基金	現金	2,000,406	-	2,000,406	89	2,000,317
スポーツ振興基金	現金	53,347	△3,487	56,834	△2,951	59,785
介護給付費準備基金	現金	1,349,188	△89	1,349,277	271,645	1,077,632
教育文化基金	現金	350,525	△96,602	447,127	△49,015	496,142
子ども基金	現金	3,143	-	3,143	63	3,080
安全で安心なまちづくり基金	現金	-	-	-	-	-
魅力づくり基金	現金	-	-	-	-	-
産業振興基金	現金	-	-	-	-	-
学校施設整備基金	現金	1,294,327	△67,364	1,361,691	△143,520	1,505,211
公民連携基金	現金	39,769	-	39,769	20,158	19,611
ふるさと振興基金	現金	1,727,195	1,036,828	690,367	△57,186	747,553
森林環境譲与税基金	現金	4,796	4,796	-	-	-
小計	現金	17,118,262	270,788	16,947,474	△2,040,165	18,987,639
	物品	124	-	124	△103	227
	債権	26,510	-	26,510	△1,575	28,085
	証券	1,100,000	-	1,000,000	1,000,000	-
合計		18,244,896	270,788	17,974,108	△1,041,843	19,015,951

(注)「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合は基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

令和元年度末現在の基金の総額は17,974,108千円で、前年度に比べ1,041,843千円(5.5%)減少している。

むすび

公有財産、物品、債券、基金について、年度中の増減並びに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E-1表

区 分		元年度	30年度
		千円	千円
基金の額 (B+C+D)	A	1,500	1,500
当初物品在庫高	B	194	218
当初現金残高	C	1,273	1,282
単価改正による当初調整	D	33	△37
物品購入高	E	2,477	2,507
物品払出(振替)高	F	2,547	2,535
年度末物品在庫高 (B+E-F)	G	124	227
年度末現金在高 (C+D-E+F)	H	1,376	1,273

30年度は当初の単価改正に伴う剰余金が37,128円であったため、△37千円の表示をしている。

元年度は当初の単価改正に伴う欠損金が32,619円であったため、33千円の表示をしている。

月 別	物品購入高(入庫)	物品振替高(出庫)	物品在庫高	現金在高
	円	円	円	円
前年度末現在	-	-	227,286	1,272,714
当初在高調整 (一般会計繰入れ)	-	-	△32,619	32,619
4月	454,158	260,323	388,502	1,111,498
5月	368,699	350,470	406,731	1,093,269
6月	301,924	262,736	445,919	1,054,081
7月	158,511	168,231	436,199	1,063,801
8月	119,934	121,218	434,915	1,065,085
9月	160,202	230,945	364,172	1,135,828
10月	145,354	90,520	419,006	1,080,994
11月	161,720	194,105	386,621	1,113,379
12月	77,315	99,418	364,518	1,135,482
1月	230,962	256,090	339,390	1,160,610
2月	297,949	513,391	123,948	1,376,052
3月	-	-	123,948	1,376,052
合 計	2,476,728	2,547,447		

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

2 生活福祉資金貸付基金

E-2表

区 分	元年度	30年度
基 金 の 額	千円 20,000	千円 20,000
未 償 還 金	7,706	7,689
現 金 在 高	12,294	12,311
償 還 分 元 金	73	10
貸 付 金 額 (件 数)	90 (3件)	30 (1件)

月 別	運用状況				貸付額累計 円	基金残高 円
	件数	貸付額 円	償還額			
			元金 円	利子 円		
前年度末現在	件 -	円 -	円 -	円 -	7,688,883	12,311,117
4月	1	30,000	-	-	7,718,883	12,281,117
5月	-	-	30,000	-	7,688,883	12,311,117
6月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
7月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
8月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
9月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
10月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
11月	-	-	13,292	208	7,675,591	12,324,409
12月	2	60,000	-	-	7,735,591	12,264,409
1月	-	-	30,000	-	7,705,591	12,294,409
2月	-	-	-	-	7,705,591	12,294,409
3月	-	-	-	-	7,705,591	12,294,409
合 計	3	90,000	73,292	208		

本年度の貸付額は3件90千円で、運用率は38.5%となっている。基金の運用は設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

3 奨学貸付基金

E-3表

区 分	元年度	30年度
基金の額	千円 35,000	千円 35,000
未償還金	18,804	20,396
現金在高	16,196	14,604
償還金額	2,872	1,560
貸付金額	1,280	1,496

		区 分	元年度	30年度
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	円 - (-件)	円 - (-件)
		入学一時金(私立)	- (-件)	- (-件)
		修学金上半期	108,000 (3件)	144,000 (4件)
		修学金下半期	108,000 (3件)	144,000 (4件)
	大学生	入学一時金(公立)	- (-件)	- (-件)
		入学一時金(私立)	200,000 (2件)	200,000 (2件)
		修学金上半期	432,000 (6件)	504,000 (7件)
		修学金下半期	432,000 (6件)	504,000 (7件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元金	利子		
前年度末現在	件 -	円 -	円 -	円 -	円 20,396,171	円 14,603,829
4月	-	-	671,000	-	19,725,171	15,274,829
5月	11	740,000	218,500	-	20,246,671	14,753,329
6月	-	-	188,000	-	20,058,671	14,941,329
7月	-	-	177,100	-	19,881,571	15,118,429
8月	-	-	100,000	-	19,781,571	15,218,429
9月	-	-	125,500	-	19,656,071	15,343,929
10月	9	540,000	106,000	-	20,090,071	14,909,929
11月	-	-	243,500	-	19,846,571	15,153,429
12月	-	-	120,000	-	19,726,571	15,273,429
1月	-	-	265,600	-	19,460,971	15,539,029
2月	-	-	173,000	-	19,287,971	15,712,029
3月	-	-	484,000	-	18,803,971	16,196,029
合計	20	1,280,000	2,872,200	-		

本年度の貸付額は20件、1,280千円で、前年度に比べ216千円(14.4%)の減となっている。運用率は53.7%で、前年度比で4.6ポイント低下している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

4 土地開発基金

E-4表

区 分	元年度	30年度
基 金 の 額	千円 314,785	千円 314,785
前年度末現金在高(繰越額)	314,785	314,754
年 度 中 積 立 額(運用利子)	-	31
年度末現金在高	314,785	314,785

本年度の基金の額は 314,785 千円であり、前年度と同額となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	令和元年度歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	72
	一般会計及び特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	74
	各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率及び収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	80
	各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額及び不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率及び執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	86
	各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	89
	各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

第1表

令和元年度歳入

会計別		歳入 (A)	歳出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
一般会計		千円 47,070,717	千円 46,326,610	千円 744,107
特別 会計	国民健康保険	13,975,863	13,555,618	420,245
	交通災害共済	21,337	18,832	2,505
	火災共済	12,077	8,342	3,735
	介護保険	9,941,823	9,649,825	291,998
	後期高齢者医療保険	1,713,125	1,692,514	20,611
	2駅周辺整備	196,109	196,109	0
	計	25,860,334	25,121,240	739,094
合計		72,931,051	71,447,850	1,483,201

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
174,028	570,079	795,720	△225,641
-	420,245	102,505	317,740
-	2,505	5,711	△3,206
-	3,735	0	3,735
-	291,998	271,467	20,531
-	20,611	68,557	△47,946
-	0	-	0
0	739,094	448,240	290,854
174,028	1,309,173	1,243,960	65,213

第2表(その1)

歳入款別

款別	予算額				
	当初	補正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,907,116	千円 △30,000	千円 -	千円 16,877,116	% 33.5
地 方 譲 与 税	177,000	4,797	-	181,797	0.4
ゴルフ場利用税交付金	21,000	-	-	21,000	0.1
自動車取得税交付金	49,000	-	-	49,000	0.1
地 方 交 付 税	4,830,834	303,285	-	5,134,119	10.2
交通安全対策特別交付金	15,262	-	-	15,262	0.0
分担金及び負担金	241,666	△53,984	-	187,682	0.4
使用料及び手数料	694,295	△4,115	-	690,180	1.4
国 庫 支 出 金	8,585,612	10,249	284,933	8,880,794	17.6
府 支 出 金	3,469,211	2,233	259	3,471,703	6.9
財 産 収 入	58,685	195,236	-	253,921	0.5
寄 付 金	786,711	1,876,055	-	2,662,766	5.3
繰 入 金	2,104,011	981,383	6,157	3,091,551	6.1
諸 収 入	944,616	104,213	-	1,048,829	2.1
市 債	4,135,000	△429,656	284,500	3,989,844	7.9
繰 越 金	-	795,720	109,909	905,629	1.8
利子割交付金	33,000	-	-	33,000	0.1
地方消費税交付金	2,321,530	-	-	2,321,530	4.6
地方特例交付金	105,000	155,631	-	260,631	0.5
配当割交付金	106,000	-	-	106,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	107,000	-	-	107,000	0.2
環境性能割交付金	52,000	-	-	52,000	0.1
合 計	45,744,549	3,911,047	685,758	50,341,354	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比	予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比				
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
17,151,605	36.0	16,938,237	100.4	98.8	36.0	27,131	186,238	2,245
190,407	0.4	190,407	104.7	100.0	0.4	-	-	-
22,049	0.1	22,049	105.0	100.0	0.0	-	-	-
54,070	0.1	54,070	110.3	100.0	0.1	-	-	-
5,167,989	10.8	5,167,989	100.7	100.0	11.0	-	-	-
12,962	0.0	12,962	84.9	100.0	0.0	-	-	-
241,192	0.5	170,370	90.8	70.6	0.4	1,665	69,157	-
825,066	1.7	682,352	98.9	82.7	1.5	9,599	133,115	346
8,034,193	16.9	8,034,193	90.5	100.0	17.1	-	-	-
3,389,486	7.1	3,389,486	97.6	100.0	7.2	-	-	-
192,642	0.4	192,642	75.9	100.0	0.4	-	-	-
2,490,957	5.2	2,490,957	93.5	100.0	5.3	-	-	-
2,322,261	4.9	2,322,261	75.1	100.0	4.9	-	-	-
1,148,189	2.4	985,271	93.9	85.8	2.1	496	162,421	366
3,049,944	6.4	3,049,944	76.4	100.0	6.5	-	-	-
905,629	1.9	905,629	100.0	100.0	1.9	-	-	-
21,416	0.1	21,416	64.9	100.0	0.0	-	-	-
2,056,635	4.3	2,056,635	88.6	100.0	4.4	-	-	-
211,431	0.5	211,431	81.1	100.0	0.5	-	-	-
98,779	0.2	98,779	93.2	100.0	0.2	-	-	-
56,806	0.1	56,806	53.1	100.0	0.1	-	-	-
16,831	0.0	16,831	32.4	100.0	0.0	-	-	-
47,660,539	100.0	47,070,717	93.5	98.8	100.0	38,891	550,931	2,957

第2表(その2)

歳入款別

会計別	款別	予算額				
		当初	補正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,681,830	千円 -	千円 -	千円 2,681,830	% 18.0
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	-	2,134	-	2,134	0.0
	府支出金	10,469,627	4,956	-	10,474,583	70.3
	諸収入	16,014	-	-	16,014	0.1
	繰入金	1,592,044	27,772	-	1,619,816	10.9
	繰越金	-	102,505	-	102,505	0.7
	合計	14,761,637	137,367	-	14,899,004	100.0
交通災害共済	共済会費収入	19,182	-	-	19,182	69.8
	財産収入	31	-	-	31	0.1
	繰越金	-	5,712	-	5,712	20.8
	諸収入	2	-	-	2	0.0
	繰入金	2,556	-	-	2,556	9.3
	合計	21,771	5,712	-	27,483	100.0
火災共済	共済会費収入	15,000	-	-	15,000	45.3
	財産収入	51	-	-	51	0.2
	諸収入	-	-	-	-	-
	繰入金	18,057	-	-	18,057	54.5
	合計	33,108	-	-	33,108	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予 算 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
5,521,817	33.1	2,828,688	105.5	51.2	20.3	158,983	2,534,146	636
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,214	-	2,214	104.4	100.0	0.0	-	-	-
12,582	0.1	12,582	589.6	100.0	0.1	-	-	-
9,449,535	56.7	9,449,535	90.2	100.0	67.6	-	-	-
72,097	0.4	67,116	419.1	93.1	0.5	2,123	2,858	-
1,513,223	9.1	1,513,223	93.4	100.0	10.8	-	-	-
102,505	0.6	102,505	100.0	100.0	0.7	-	-	-
16,673,973	100.0	13,975,863	93.8	83.8	100.0	161,106	2,537,004	636

15,587	73.0	15,587	81.3	100.0	73.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,711	26.8	5,711	100.0	100.0	26.8	-	-	-
0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-
39	0.2	39	1.5	100.0	0.2	-	-	-
21,337	100.0	21,337	77.6	100.0	100.0	-	-	-

12,077	100.0	12,077	80.5	100.0	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,077	100.0	12,077	36.5	100.0	100.0	-	-	-

第2表(その3)

歳入款別

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
介 護 保 険	介 護 保 険 料	千円 2,128,607	千円 82,141	千円 -	千円 2,210,748	% 22.5
	使用料及び手数料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	2,351,739	94,487	-	2,446,226	25.0
	国庫支出金	1,933,424	71,899	-	2,005,323	20.5
	府支出金	1,277,791	43,316	-	1,321,107	13.5
	繰入金	1,496,432	43,313	-	1,539,745	15.7
	諸収入	7,771	△2,899	-	4,872	0.0
	財産収入	212	-	-	212	0.0
	繰越金	-	271,467	-	271,467	2.8
	寄付金	-	-	-	-	-
	合 計	9,196,176	603,724	-	9,799,900	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	後期高齢者医療保険料	1,222,480	-	-	1,222,480	69.8
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	繰入金	448,514	4,922	-	453,436	25.9
	諸収入	7,666	-	-	7,666	0.4
	繰越金	-	68,557	-	68,557	3.9
	合 計	1,678,780	73,479	-	1,752,259	100.0
2 駅 周 辺 整 備	繰入金	78	△69	-	9	0.0
	市 債	201,900	△5,800	-	196,100	100.0
	諸 収入	-	-	-	-	-
	合 計	201,978	△5,869	-	196,109	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比	予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比				
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
2,448,758	24.3	2,312,722	104.6	94.4	23.3	30,570	105,466	2,970
383	0.0	383	191.5	100.0	0.0	-	-	-
2,418,731	24.0	2,418,731	98.9	100.0	24.3	-	-	-
2,127,673	21.1	2,127,673	106.1	100.0	21.4	-	-	-
1,311,528	13.0	1,311,528	99.3	100.0	13.2	-	-	-
1,497,749	14.9	1,497,749	97.3	100.0	15.1	-	-	-
1,451	0.0	1,270	26.1	87.5	0.0	-	182	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
271,467	2.7	271,467	100.0	100.0	2.7	-	-	-
300	0.0	300	皆増	100.0	0.0	-	-	-
10,078,040	100.0	9,941,823	101.4	98.6	100.0	30,570	105,648	2,970

1,229,359	70.6	1,200,723	98.2	97.7	70.1	6,581	22,055	1,488
200	0.0	200	166.7	100.0	0.0	-	-	-
436,006	25.0	436,006	96.2	100.0	25.5	-	-	-
7,641	0.4	7,639	99.6	100.0	0.4	-	2	-
68,557	4.0	68,557	100.0	100.0	4.0	-	-	-
1,741,763	100.0	1,713,125	97.8	98.4	100.0	6,581	22,057	1,488

9	0.0	9	100.0	100.0	0.0	-	-	-
196,100	100.0	196,100	100.0	100.0	100.0	-	-	-
0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-
196,109	100.0	196,109	100.0	100.0	100.0	-	-	-

第3表(その1)

歳出款別

款別	予算			
	当初	補正	繰越額	予備費充当
議会費	千円 329,223	千円 △2,552	千円 -	千円 -
総務費	4,483,210	2,766,086	-	425
民生費	20,318,912	383,138	169,868	15,626
衛生費	2,927,930	4,702	-	-
農林費	37,704	4,797	-	-
商工費	198,726	96,465	-	-
土木費	7,323,339	△75,088	283,319	-
消防費	1,383,769	△13,830	-	-
教育費	3,893,492	791,823	232,571	700
公債費	4,668,181	△44,494	-	-
諸支出金	63	-	-	-
予備費	80,000	-	-	△16,751
災害復旧費	100,000	-	-	-
合計	45,744,549	3,911,047	685,758	-

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
326,671	0.6	318,148	0.7	97.4	-	8,523	2.6
7,249,721	14.4	6,641,201	14.3	91.6	139,348	469,172	6.5
20,887,544	41.5	19,998,302	43.2	95.7	-	889,242	4.3
2,932,632	5.8	2,824,868	6.1	96.3	-	107,764	3.7
42,501	0.1	37,936	0.1	89.3	-	4,565	10.7
295,191	0.6	218,566	0.5	74.0	-	76,625	26.0
7,531,570	15.0	6,468,853	14.0	85.9	450,999	611,718	8.1
1,369,939	2.7	1,347,940	2.9	98.4	-	21,999	1.6
4,918,586	9.8	3,857,110	8.3	78.4	667,268	394,208	8.0
4,623,687	9.2	4,613,686	9.9	99.8	-	10,001	0.2
63	0.0	-	-	-	-	63	100.0
63,249	0.1	-	-	-	-	63,249	100.0
100,000	0.2	-	-	-	-	100,000	100.0
50,341,354	100.0	46,326,610	100.0	92.0	1,257,615	2,757,129	5.5

第3表(その2)

歳出款別

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
国民健康保険	総務費	千円 337,116	千円 29,071	千円 -	千円 -
	保険給付費	10,336,959	-	-	-
	保健事業費	118,590	976	-	-
	公債費	2,000	-	-	-
	諸支出金	15,800	-	-	-
	予備費	100,000	107,320	-	-
	国民健康保険事業費納付金	3,851,172	-	-	-
	合計	14,761,637	137,367	-	-
交通災害共済	共済事業費	21,101	5,712	-	-
	予備費	650	-	-	-
	公債費	20	-	-	-
	合計	21,771	5,712	-	-
火災共済	共済事業費	23,101	-	-	-
	予備費	10,000	-	-	-
	公債費	7	-	-	-
	合計	33,108	-	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
366,187	2.5	328,601	2.4	89.7	-	37,586	10.3
10,336,959	69.4	9,277,456	68.5	89.8	-	1,059,503	10.2
119,566	0.8	87,849	0.6	73.5	-	31,717	26.5
2,000	0.0	-	-	-	-	2,000	100.0
15,800	0.1	10,541	0.1	66.7	-	5,259	33.3
207,320	1.4	-	-	-	-	207,320	100.0
3,851,172	25.8	3,851,171	28.4	100.0	-	1	0.0
14,899,004	100.0	13,555,618	100.0	91.0	-	1,343,386	9.0

26,813	97.5	18,832	100.0	70.2	-	7,981	29.8
650	2.4	-	-	-	-	650	100.0
20	0.1	-	-	-	-	20	100.0
27,483	100.0	18,832	100.0	68.5	-	8,651	31.5

23,101	69.8	8,342	100.0	36.1	-	14,759	63.9
10,000	30.2	-	-	-	-	10,000	100.0
7	0.0	-	-	-	-	7	100.0
33,108	100.0	8,342	100.0	25.2	-	24,766	74.8

第3表(その3)

歳出款別

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
介護保険	総務費	千円 264,926	千円 6,188	千円 -	千円 -
	保険給付費	8,501,975	343,938	-	-
	諸支出金	2,710	22,988	-	-
	基金積立金	21,512	250,345	-	-
	公債費	212	-	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	地域支援事業費	399,841	△19,735	-	-
	合計	9,196,176	603,724	-	-
後期高齢者医療保険	総務費	117,880	-	-	-
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,553,390	73,479	-	-
	諸支出金	2,510	-	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	合計	1,678,780	73,479	-	-
2 駅周辺整備	公共用地取得事業費	201,978	△5,869	-	-
	合計	201,978	△5,869	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
271,114	2.8	245,382	2.5	90.5	-	25,732	9.5
8,845,913	90.3	8,776,147	91.0	99.2	-	69,766	0.8
25,698	0.2	25,388	0.3	98.8	-	310	1.2
271,857	2.8	271,645	2.8	99.9	-	212	0.1
212	0.0	-	-	-	-	212	100.0
5,000	0.0	-	-	-	-	5,000	100.0
380,106	3.9	331,263	3.4	87.2	-	48,843	12.8
9,799,900	100.0	9,649,825	100.0	98.5	-	150,075	1.5

117,880	6.7	105,074	6.2	89.1	-	12,806	10.9
1,626,869	92.9	1,586,224	93.7	97.5	-	40,645	2.5
2,510	0.1	1,216	0.1	48.4	-	1,294	51.6
5,000	0.3	-	-	-	-	5,000	100.0
1,752,259	100.0	1,692,514	100.0	96.6	-	59,745	3.4

196,109	100.0	196,109	100.0	100.0	-	0	0.0
196,109	100.0	196,109	100.0	100.0	-	0	0.0

第4表(その1)

歳入款別前年度比較表(一般会計)

款 別	元年度収入済額	30年度収入済額	増 減 額	増 減 率
				%
市 税	千円 16,938,237	千円 16,889,405	千円 48,832	0.3
地 方 譲 与 税	190,407	185,105	5,302	2.9
ゴルフ場利用税交付金	22,049	21,076	973	4.6
自動車取得税交付金	54,070	100,230	△46,160	△46.1
地 方 交 付 税	5,167,989	4,784,985	383,004	8.0
交通安全対策特別交付金	12,962	13,425	△463	△3.4
分担金及び負担金	170,370	259,511	△89,141	△34.3
使用料及び手数料	682,352	686,287	△3,935	△0.6
国 庫 支 出 金	8,034,193	7,294,993	739,200	10.1
府 支 出 金	3,389,486	3,192,436	197,050	6.2
財 産 収 入	192,642	105,272	87,370	83.0
寄 付 金	2,490,957	948,133	1,542,824	162.7
繰 入 金	2,322,261	724,085	1,598,176	220.7
諸 収 入	985,271	991,970	△6,699	△0.7
市 債	3,049,944	2,429,349	620,595	25.5
繰 越 金	905,629	728,953	176,676	24.2
利 子 割 交 付 金	21,416	35,106	△13,690	△39.0
地方消費税交付金	2,056,635	2,156,262	△99,627	△4.6
地方特例交付金	211,431	83,891	127,540	152.0
配 当 割 交 付 金	98,779	83,618	15,161	18.1
株式等譲渡所得割交付金	56,806	71,000	△14,194	△20.0
環境性能割交付金	16,831	-	16,831	皆増
合 計	47,070,717	41,785,092	5,285,625	12.6

第4表(その2)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	元年度収入済額	30年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,828,688	千円 2,728,084	千円 100,604	% 3.7
	使用料及び手数料	2,214	2,131	83	3.9
	国庫支出金	12,582	-	12,582	皆増
	療養給付費等交付金	-	48,880	△48,880	皆減
	府支出金	9,449,535	9,721,340	△271,805	△2.8
	諸収入	67,116	41,468	25,648	61.9
	繰入金	1,513,223	1,272,245	240,978	18.9
	繰越金	102,505	314,874	△212,369	△67.4
	合計	13,975,863	14,129,022	△153,159	△1.1

交通災害共済	共済会費収入	15,587	16,293	△706	△4.3
	財産収入	-	15	△15	皆減
	繰越金	5,711	2,567	3,144	122.5
	諸収入	0	-	0	-
	繰入金	39	40	△1	△2.5
	合計	21,337	18,915	2,422	12.8

火災共済	共済会費収入	12,077	12,515	△438	△3.5
	財産収入	-	25	△25	皆減
	諸収入	0	-	0	-
	繰越金	-	5,615	△5,615	皆減
	繰入金	-	3,265	△3,265	皆減
	合計	12,077	21,420	△9,343	△43.6

第4表(その3)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	元年度収入済額	30年度収入済額	増 減 額	
					増 減 率
介 護 保 険		千円	千円	千円	%
	介 護 保 険 料	2,312,722	2,357,315	△44,593	△1.9
	使用料及び手数料	383	378	5	1.3
	支 払 基 金 交 付 金	2,418,731	2,327,821	90,910	3.9
	国 庫 支 出 金	2,127,673	1,981,803	145,870	7.4
	府 支 出 金	1,311,528	1,238,061	73,467	5.9
	繰 入 金	1,497,749	1,271,637	226,112	17.8
	諸 収 入	1,270	880	390	44.3
	財 産 収 入	-	74	△74	皆減
	繰 越 金	271,467	302,210	△30,743	△10.2
	寄 付 金	300	-	300	皆増
合 計	9,941,823	9,480,179	461,644	4.9	

後 期 高 齢 者 医 療 保 険	後期高齢者医療保険料	1,200,723	1,140,824	59,899	5.3
	使用料及び手数料	200	195	5	2.6
	国 庫 支 出 金	-	4,755	△4,755	皆減
	繰 入 金	436,006	428,025	7,981	1.9
	諸 収 入	7,639	8,000	△361	△4.5
	繰 越 金	68,557	60,292	8,265	13.7
	合 計	1,713,125	1,642,091	71,034	4.3

2 駅 周 辺 整 備	繰 入 金	9	-	9	皆増
	市 債	196,100	-	196,100	皆増
	諸 収 入	0	-	0	-
	合 計	196,109	-	196,109	皆増

第5表(その1)

歳出款別前年度比較表(一般会計)

款 別	元年度支出済額	30年度支出済額	増 減 額	
			増 減 額	増 減 率
議 会 費	千円 318,148	千円 321,383	千円 △3,235	% △1.0
総 務 費	6,641,201	4,559,467	2,081,734	45.7
民 生 費	19,998,302	19,080,122	918,180	4.8
衛 生 費	2,824,868	2,762,094	62,774	2.3
農 林 費	37,936	31,769	6,167	19.4
商 工 費	218,566	112,193	106,373	94.8
土 木 費	6,468,853	5,058,535	1,410,318	27.9
消 防 費	1,347,940	1,316,903	31,037	2.4
教 育 費	3,857,110	3,852,995	4,115	0.1
公 債 費	4,613,686	3,783,971	829,715	21.9
諸 支 出 金	-	31	△31	皆減
合 計	46,326,610	40,879,463	5,447,147	13.3

第5表(その2)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	元年度支出済額	30年度支出済額	増 減 額	
					増 減 率
国民健康保険	総 務 費	千円 328,601	千円 287,224	千円 41,377	% 14.4
	保 険 給 付 費	9,277,456	9,476,242	△198,786	△2.1
	保 健 事 業 費	87,849	84,555	3,294	3.9
	公 債 費	-	148	△148	皆減
	諸 支 出 金	10,541	247,324	△236,783	△95.7
	国民健康保険事業費納付金	3,851,171	3,931,024	△79,853	△2.0
	合 計	13,555,618	14,026,517	△470,899	△3.4
交通災害共済	共 済 事 業 費	18,832	13,202	5,630	42.6
	公 債 費	-	2	△2	皆減
	合 計	18,832	13,204	5,628	42.6
火災共済	共 済 事 業 費	8,342	21,417	△13,075	△61.0
	公 債 費	-	3	△3	皆減
	合 計	8,342	21,420	△13,078	△61.1

第5表(その3)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	元年度支出済額	30年度支出済額	増 減 額	
					増 減 率
介護 保 険		千円	千円	千円	%
	総 務 費	245,382	239,534	5,848	2.4
	保 険 給 付 費	8,776,147	8,372,155	403,992	4.8
	諸 支 出 金	25,388	12,846	12,542	97.6
	基 金 積 立 金	271,645	332,472	△60,827	△18.3
	公 債 費	-	74	△74	皆減
	地 域 支 援 事 業 費	331,263	251,631	79,632	31.6
	合 計	9,649,825	9,208,712	441,113	4.8
後期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	105,074	111,528	△6,454	△5.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,586,224	1,460,848	125,376	8.6
	諸 支 出 金	1,216	1,158	58	5.0
	合 計	1,692,514	1,573,534	118,980	7.6
2 駅 周 辺 整 備	公 共 用 地 取 得 事 業 費	19,609	-	19,609	皆増
	合 計	19,609	-	19,609	皆増

印刷物番号

2 - 5 3